



平成 18 年 8 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 13 日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 (コード番号：2404 東証マザーズ)

(URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 日野 洋一 (TEL：(03)5773-9184)

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

1. 四半期連結財務諸表の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規) 2社
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 8 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 9 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期第1四半期	1,264	—	△ 213	—	△ 219	—	△ 177	—
17年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 17年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
18年8月期第1四半期	△ 9,925	83	△ 9,585	22
17年8月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 17年8月期	—	—	—	—

(注) 当第 1 四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期の数値のみを記載しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、原油高による企業収益への影響が懸念されるものの、国内民需が堅調に推移したことにより、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、景気は持続性のある回復基調となりました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口がここ数年 4,800 万人程度と安定しているものの店舗間競争は激化しており、平均的な利用料金は減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、既存店を中心に家賃・人件費等の固定費の見直しや高級感のある内装や調度品の設置、飲食メニューの強化等のサービス改善に取り組んでおります。また、新店においては、飲食店との複合型または融合型店舗出店等を進めております。特に各社とも、接客レベルの向上には力を入れており、カラオケルームの接客イメージ改善に努めております。

このような経済情勢および業界動向にあつて、当社は引続き首都圏でのシェア拡大を図るため、カラオケ店舗 3 店の新規出店を積極的に実施いたしました。また、カラオケルーム業界における競争力の一層の強化と優位性を図るため、音響設備のシステム開発会社と携帯電話ならびにカラオケ用 M I D I 音源の制作会社を 100% 子会社といたしました。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケ店舗3店の新規出店を実施し、当第1四半期末の直営店は26店舗となりました。

営業面におきましては、比較可能な既存店^{*}の売上高は、前年同期比4.6%減となりました。

新規店舗におきましては、3店舗の新店を計画どおりに出店いたしましたが、イニシャルコストの負担並びに開業初期段階での十分稼働しない営業により、当会計期間の業績に大きく影響いたしました。

設備投資におきましては、演奏リクエストと飲食オーダーシステムを統合した「カラー液晶タッチパネル式リモコン(カラ鉄NAVI)」を開発し「カラオケの鉄人」店舗に導入いたしました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は988百万円、営業損失△108百万円となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗をいいます。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、ダーツ遊技機が引続き利用人気が高く、同遊技機を増設したことにより同遊技機の売上高は、前年同期比84.0%増となりました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は98百万円、営業利益21百万円となりました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、前期での出店により直営店が7店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期における、売上高は85百万円、営業損失1百万円となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケメーカー向けの周辺機器と照明システム設備の販売及びメンテナンスをいたしました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は133百万円、営業利益39百万円となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作と着うた用音源の制作及び販売をいたしました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は48百万円、営業利益6百万円となりました。

(その他の事業)

その他の当事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ機器並びに同周辺機器の販売をいたしました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は5百万円、営業利益1百万円となりました。

なお、当グループは、平成18年8月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることから、当グループが所有する固定資産およびリース資産について減損損失を67百万円計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の連結業績は、売上高1,264百万円、営業損失213百万円、経常損失219百万円、第1四半期純損失は177百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(単位：百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月期第1四半期	4,854	927	19.1	30,979 49
17年8月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考) 17年8月期	—	—	—	— —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月期第1四半期	△ 108	△ 468	△ 9	531
17年8月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 17年8月期	—	—	—	—

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、期首に比較して67百万円減少しました。負債は店舗の増加による買掛金や未払費用の増加により、期首に比較して125百万円増加いたしました。

資本につきましては、資本金及び資本準備金はストックオプションの権利行使による新株の発行により4百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金は配当金の確定により14百万円、第1四半期純損失177百万円の計上等により191百万円減少しました。

これらの結果、資本は期首に比較して、193百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税金等調整前第1四半期純損失286百万円の計上及び新規出店のための固定資産取得による支出375百万円等により、期首に比較して586百万円減少いたしました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は108百万円となりました。これは主に、減価償却費89百万円、その他の償却費13百万円及び減損損失67百万円があったものの、税金等調整前第1四半期純損失286百万円、法人税等の支払額14百万円及び利息の支払額16百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、468百万円となりました。これは主に、新規出店による有形固定資産取得による支出353百万円、保証金の差し入れによる支出22百万円があったことと、関係会社株式の取得による支出102百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は9百万円となりました。これは主に、設備資金調達等による長期借入金217百万円及びストックオプションの権利行使による新株の発行による収入6百万円があったものの、借入金の返済213百万円、社債の償還10百万円及び配当金の支払による支出10百万円があったことによるものであります。

3. 平成18年8月期の連結業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,909	△ 112	△ 96
通期	6,760	240	101

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,385円01銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当グループにおけるカラオケルーム運営事業は、出店政策において、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる第1四半期及び第2四半期での集中出店に努めております。

よって、第1四半期における業績予測には、当該新規出店におけるイニシャルコストの負担並びに開業初期段階での十分稼働しない業績推移を予め見込んでおります。

以上のことから、平成18年8月期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。また、平成17年12月20日に開示いたしましたとおり、平成18年3月1日を株式受渡し期日としてフルサービス型珈琲店を運営する「からふね屋珈琲株式会社」を100%子会社化する予定であるため、当該会計期間における連結業績予想には、平成18年3月1日以降の同社の業績を織り込んでおります。

- ※ 当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(四半期連結貸借対照表)

(単位：千円)

科 目		注記 番号	平成18年8月期 第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	
			金 額	構成比
(資産の部)				%
I 流動資産				
1	現金及び預金	*2	637,627	
2	受取手形及び売掛金		102,602	
3	たな卸資産		62,706	
4	その他		322,014	
5	貸倒引当金		△ 241	
流動資産合計			1,124,708	23.2
II 固定資産				
1	有形固定資産			
(1)	建物	*1	1,764,940	
(2)	工具器具備品	*1	418,380	
(3)	その他	*1	306,291	
有形固定資産合計			2,489,612	51.3
2	無形固定資産			
(1)	ソフトウェア		35,304	
(2)	その他		112,553	
無形固定資産合計			147,857	3.0
3	投資その他の資産			
(1)	差入保証金	*2	841,200	
(2)	その他		250,689	
投資その他の資産合計			1,091,889	22.5
固定資産合計			3,729,359	76.8
資産合計			4,854,068	100.0

(単位：千円)

		平成18年8月期 第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	
科 目	注記 番号	金 額	構成比
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1 買 掛 金		135,665	
2 短 期 借 入 金		5,700	
3 一年以内返済予定長期借入金	*2	790,115	
4 一年以内償還予定社債		110,000	
5 未 払 金		328,557	
6 未 払 費 用		313,634	
7 未 払 法 人 税 等		22,804	
8 設 備 支 払 手 形		30,522	
9 賞 与 引 当 金		10,196	
10 そ の 他	*3	55,221	
流 動 負 債 合 計		1,802,418	37.1
II 固 定 負 債			
1 社 債		485,000	
2 長 期 借 入 金	*2	1,535,526	
3 長 期 設 備 支 払 手 形		652	
4 長 期 未 払 金		45,611	
5 そ の 他		57,457	
固 定 負 債 合 計		2,124,248	43.8
負 債 合 計		3,926,666	80.9
(資 本 の 部)			
I 資 本 金			
		495,800	10.2
II 資 本 剰 余 金			
		488,150	10.1
III 利 益 剰 余 金			
		△ 46,479	△ 1.0
IV 自 己 株 式			
		△ 10,068	△ 0.2
資 本 合 計		927,401	19.1
負 債 資 本 合 計		4,854,068	100.0

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

科 目		注記 番号	平成18年8月期 第1四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成17年11月30日	
			金 額	百分比
				%
I	売上高		1,264,470	100.0
II	売上原価		1,260,814	99.7
	売上総利益		3,655	0.3
III	販売費及び一般管理費	*1	216,965	17.2
	営業利益		△ 213,309	△ 16.9
IV	営業外収益			
1	受取利息		30	
2	受取販売支援金		9,657	
3	その他		1,091	
小計			15,170	1.2
V	営業外費用			
1	支払利息		15,386	
2	社債利息		2,283	
3	新株発行費		2,026	
4	その他		1,215	
小計			20,913	1.7
	経常利益		△ 219,051	△ 17.3
VI	特別損失			
1	減損損失	*2	67,417	
小計			67,417	5.3
	税金等調整前第1四半期純損失		△ 286,469	△ 22.7
	法人税、住民税及び事業税		18,856	1.4
	法人税等調整額		△ 128,228	△ 10.1
	第1四半期純損失		△ 177,096	△ 14.0

(四半期連結剰余金計算書)

(単位：千円)

区 分	平成18年8月期 第1四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成17年11月30日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		—
資本剰余金増加		
1 連結初年度による増加	483,750	
2 ストックオプション行使による による新株の発行	4,400	488,150
資本剰余金第1四半期末残高		488,150
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		—
利益剰余金増加		
1 連結初年度による増加	145,495	145,495
利益剰余金減少		
1 第1四半期純損失	177,096	
2 配当金	14,878	191,974
利益剰余金第1四半期末残高		△ 46,479

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

		平成18年8月期 第1四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成17年11月30日
項 目		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期純損失		△ 286,469
減価償却		89,702
長期前払費用償却		10,828
連結調整勘定償却額		2,545
貸倒引当金の減少額		△ 240
賞与引当金の増加額		2,900
事業税の資本割及び付加価値割		2,974
新株発行費		2,026
受取利息及び配当金		△ 30
支払利息及び社債利息		17,670
固定資産売却益		△ 23
減損損失		67,417
投資有価証券売却益		△ 117
売上債権の減少額		7,385
たな卸資産の増加額		△ 4,221
その他資産の増加額		△ 40,417
仕入債務の増加額		44,007
その他負債の増加額		6,752
小計		△ 77,308
利息及び配当金の受取額		25
利息の支払額		△ 16,705
法人税等の支払額		△ 14,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 108,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 353,021
有形固定資産の売却による収入		2,170
無形固定資産の取得による支出		△ 11,021
貸付金の回収による支出		16,586
投資有価証券の売却による収入		1,413
保証金の差入による支出		△ 22,707
保証金の返還による収入		1,899
関係会社株式の取得による支出		△ 102,219
その他の投資による支出		△ 4,854
その他の投資回収による収入		3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 468,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金返済額		△ 11,037
長期借入金新規借入額		217,500
長期借入金返済額		△ 202,282
社債の償還による支出		△ 10,000
株式発行による収入		6,773
配当金の支払による支出		△ 10,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,502
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 586,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,117,639
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高		531,078

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	<p>平成18年8月期 第1四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日</p>
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 当社の子会社は、株式会社システムプランベネックス及び株式会社エクセルシアであり、当該会社を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用の対象となる関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の決算日に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社</p> <p>会社名 株式会社システムプランベネックス 第1四半期決算日 平成17年10月</p> <p>四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	<p>平成18年8月期 第1四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>

	平成18年8月期 第1四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日
(6) その他四半期財務諸表(財務諸表)作成の基本となる事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。
5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理方法の変更

平成18年8月期 第1四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税金等調整前第1四半期連結純損失が67,417千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成18年8月期 第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額	897,585 千円
*2 担保に供している資産	
(1) 質権担保に供している資産	
定期預金	40,052 千円
差入保証金	171,959 千円
合 計	212,012 千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	— 千円
長期借入金	1,217,594 千円
(一年以内返済予定長期借入金を含む)	
*3 消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

平成18年8月期
第1四半期連結会計期間
自 平成17年9月1日
至 平成17年11月30日

*1	販売費及び一般管理費の主な内訳	
	役員報酬	34,150 千円
	給料手当	51,953 千円
	賞与引当金繰入額	2,659 千円
	賃借料	15,571 千円
	連結調整勘定償却額	2,545 千円
*2	減損損失の内容は次のとおりであります。	
	(1) 概要	
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。	
	営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	
	(2) 当第1四半期連結会計期間において減損損失を計上した資産	
	① 駒沢店 東京都世田谷区 (カフェ店舗) 建物	
	② 新小岩店 東京都葛飾区 (カフェ店舗) 建物	
	③ 中華街店 神奈川県横浜市 (カフェ店舗) 建物及び構築物等	
	④ 土浦店 茨城県土浦市 (カフェ店舗) 建物	
	(3) 減損損失の金額	
	建物 67,417 千円	
	(4) 回収可能額の算定方法	
	回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年8月期
第1四半期連結会計期間
自 平成17年9月1日
至 平成17年11月30日

(1) 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	
現金及び預金	637,627 千円
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	106,549 千円
現金及び現金同等物	531,078 千円
(2) 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳	
①(株)システムプランベネックス	
現金及び現金同等物	35,475 千円
その他流動資産	110,641 千円
その他固定資産	27,270 千円
その他流動負債	△ 113,363 千円
連結調整勘定	△ 69 千円
その他固定負債	△ 29,954 千円
合計	30,000 千円
②(株)エクセルシア	
現金及び現金同等物	12,305 千円
その他流動資産	36,064 千円
連結調整勘定	101,899 千円
その他固定資産	12,927 千円
その他流動負債	△ 33,735 千円
その他固定負債	△ 9,461 千円
合計	120,000 千円

(リース取引関係)

平成18年8月期
第1四半期連結会計期間
自 平成17年9月1日
至 平成17年11月30日

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期会計期間末残高相当額

工具器具備品

取得価額相当額 1,455,984 千円

減価償却累計額相当額 385,723 千円

第1四半期末残高相当額 1,070,261 千円

車両運搬具

取得価額相当額 7,794 千円

減価償却累計額相当額 6,755 千円

第1四半期末残高相当額 1,039 千円

合計

取得価額相当額 1,463,778 千円

減価償却累計額相当額 392,478 千円

第1四半期末残高相当額 1,071,300 千円

②未経過リース料第1四半期会計期間末残高相当額

1年内 288,298 千円

1年超 849,045 千円

合計 1,137,343 千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 71,936 千円

減価償却費相当額 79,830 千円

支払利息相当額 10,528 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1年内 78,000 千円

1年超 247,000 千円

合計 325,000 千円

平成18年8月期 第1四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	
(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）	
①	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	工具器具備品
	取得価額 17,444 千円
	減価償却累計額 2,180 千円
	期末残高 15,263 千円
②	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 4,094 千円
	1年超 15,375 千円
	合計 19,470 千円
③	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
	受取リース料 2,031 千円
	減価償却費 1,090 千円
	受取利息相当額 1,144 千円
④	利息相当額の算定方法
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。
(4)オペレーティング・リース取引（貸主側）	
	未経過リース料
	1年内 - 千円
	1年超 - 千円
	合計 - 千円

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成17年11月30日現在）

当社グループは有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成17年11月30日現在）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成17年11月30日)

単位:千円

	カラオケルーム 運営事業	ビリーボード・ダンス 遊技場 運営事業	まんが喫茶 (複合カフェ) 運営事業	音響設備 販売事業	音源 販売事業	その他	計
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	988,694	98,636	85,115	37,441	48,973	5,609	1,264,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	96,296	-	-	96,296
計	988,694	98,636	85,115	133,738	48,973	5,609	1,360,766
営業費用	1,097,471	77,061	87,066	94,576	42,895	3,759	1,402,832
営業損益	△ 108,777	21,575	△ 1,951	39,161	6,077	1,849	△ 42,065

	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高		1,264,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(96,296)	
計	(96,296)	1,264,470
営業費用	74,947	1,477,780
営業損益	(171,244)	△ 213,309

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 :カラオケルームの直営店の営業
- (2) ビリーボード・ダンス遊技場運営事業 :ビリーボード・ダンス場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 :まんが喫茶(複合カフェ)店の直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 :音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
- (5) 音源販売事業 :携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業

3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 74,947 千円
(主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成17年11月30日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成17年11月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

平成17年8月期 第1四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	
1株当たり純資産額	30,979円49銭
1株当たり第1四半期純損失	9,925円83銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益につきましては、第1四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日
1株当たり第1四半期純損失(千円)	
第1四半期純損失(千円)	177,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第1四半期純損失(千円)	177,096
期中平均株式数(株)	17,842
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

平成18年8月期
第1四半期会計期間
自 平成17年9月1日
至 平成17年11月30日

1. 平成17年12月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社ホリーズが同社のフルサービス型珈琲店（からふね屋珈琲店）事業を承継させ新設分割により設立する「からふね屋珈琲株式会社」の株式を取得し、子会社とする予定であります。

(1) 趣旨及び目的

からふね屋珈琲株式会社は、京都市を中心とした京阪神地区に昭和後期から続く「からふね屋珈琲」ブランドを承継したフルサービス型珈琲店11店舗の運営を予定しております。

当社は、同地区への事業展開のさきがけとして、同社を100%子会社とし、「からふね屋珈琲」ブランドを維持しつつ、当社の新規事業であるまんが喫茶（複合カフェ）運営事業のノウハウやコンテンツを活用した良質なサービスの提供による事業運営を考えております。

(2) 買収予定会社の概要

- ①商号 からふね屋珈琲株式会社
- ②所在地 京都府京都市南区吉祥院定町4番地2
- ③事業内容 フルサービス型珈琲店の経営
- ④資本金 100,000千円
- ⑤決算期 3月31日（予定）



平成 18 年 8 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 1 月 13 日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 (コード番号：2404 東証マザーズ)

(URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 日野 洋一 (TEL：(03)5773-9184)

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

1. 四半期財務諸表の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年8月期第1四半期財務・業績の状況（平成17年9月1日～平成17年11月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期第1四半期	1,192	26.1	△ 205	-	△ 208	-	△ 165	-
17年8月期第1四半期	945	-	△ 76	-	△ 87	-	△ 50	-
(参考) 17年8月期	4,578	-	24	-	10	-	7	-

	1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期（当期）純損失(△)	
	円	銭
18年8月期第1四半期	△ 9,260	25
17年8月期第1四半期	△ 6,782	05
(参考) 17年8月期	1,049	16

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成16年8月期第1四半期は、四半期決算を行っておりませんので、平成17年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月期第1四半期	4,770	949	19.9	31,712	52
17年8月期第1四半期	3,869	1,056	27.3	142,620	11
(参考) 17年8月期	4,921	1,120	22.8	150,644	63

3. 平成18年8月期の業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,779	△ 76	△ 79	0	00	—	—	—	—
通期	6,090	221	92	—	—	500	00	500	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）3,084円65銭

※ 当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、「平成18年8月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）」の4ページをご参照ください。

4. 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目		平成17年8月期 第1四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)		平成18年8月期 第1四半期会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1 現金及び預金	*2	817,373		574,134		1,210,104	
2 受取手形		—		29,866		32,000	
3 売掛金		10,279		25,805		33,296	
4 たな卸資産		27,366		35,713		29,261	
5 その他	*3	313,729		316,252		200,267	
流動資産合計		1,168,748	30.2	981,771	20.6	1,504,930	30.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1	1,231,906		1,763,534		1,575,691	
(2) 工具器具備品	*1	379,404		454,723		404,523	
(3) その他	*1	284,087		305,919		384,724	
有形固定資産合計		1,895,398	49.0	2,524,177	52.9	2,364,940	48.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		35,851		40,758		27,010	
(2) その他		12,591		13,217		12,861	
無形固定資産合計		48,442	1.2	53,975	1.1	39,872	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		150,000		—	
(2) 出資金		1,110		140		140	
(3) 長期前払費用		105,944		138,487		150,211	
(4) 差入保証金	*2	617,230		837,337		814,743	
(5) その他		32,604		84,560		46,763	
投資その他の資産合計		756,888	19.6	1,210,525	25.4	1,011,858	20.5
固定資産合計		2,700,730	69.8	3,788,677	79.4	3,416,670	69.4
資産合計		3,869,478	100.0	4,770,449	100.0	4,921,601	100.0

(単位：千円)

科 目	注記 番号	平成17年8月期 第1四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)		平成18年8月期 第1四半期会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
I 流 動 負 債							
1 買 掛 金		73,761		103,078		96,745	
2 短 期 借 入 金	*2	409,860		—		—	
3 一年以内返済予定長期借入金	*2	317,522		744,654		692,571	
4 一年以内償還予定社債		110,000		110,000		110,000	
5 未 払 金		315,683		388,864		407,881	
6 未 払 費 用		309,409		304,534		271,043	
7 未 払 法 人 税 等		5,423		5,269		12,660	
8 設 備 支 払 手 形		51,627		30,522		35,228	
9 賞 与 引 当 金		7,716		6,543		5,951	
10 そ の 他	*3	16,564		47,346		51,253	
流 動 負 債 合 計		1,617,567	41.8	1,740,813	36.5	1,683,333	34.2
II 固 定 負 債							
1 社 債		395,000		485,000		495,000	
2 長 期 借 入 金	*2	569,006		1,491,568		1,514,001	
3 長 期 設 備 支 払 手 形		31,175		652		7,851	
4 長 期 未 払 金		177,635		45,611		65,428	
5 そ の 他		22,278		57,457		35,340	
固 定 負 債 合 計		1,195,095	30.9	2,080,290	43.6	2,117,622	43.0
負 債 合 計		2,812,663	72.7	3,821,103	80.1	3,800,956	77.2
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		488,500	12.6	495,800	10.4	491,400	10.0
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		480,850		488,150		483,750	
資 本 剰 余 金 合 計		480,850	12.4	488,150	10.2	483,750	9.8
III 利 益 剰 余 金							
第1四半期(当期)未処分利益		87,465		△ 34,603		145,495	
利 益 剰 余 金 合 計		87,465	2.3	△ 34,603	△ 0.7	145,495	3.0
資 本 合 計		1,056,815	27.3	949,346	19.9	1,120,645	22.8
負 債 資 本 合 計		3,869,478	100.0	4,770,449	100.0	4,921,601	100.0

(2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目		注記 番号	平成17年8月期 第1四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成16年11月30日		平成18年8月期 第1四半期会計期間 自平成17年9月1日 至平成17年11月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
				%		%		%
I	売上高		945,995	100.0	1,192,546	100.0	4,578,992	100.0
II	売上原価	*1	886,625	93.7	1,217,192	102.1	3,981,940	87.0
	売上総利益又は売上総損失(△)		59,369	6.3	△ 24,645	△ 2.1	597,052	13.0
III	販売費及び一般管理費	*1	135,824	14.4	180,546	15.1	572,582	12.5
	営業利益又は営業損失(△)		△ 76,454	△ 8.1	△ 205,192	△ 17.2	24,469	0.5
IV	営業外収益	*2	7,327	0.8	16,529	1.4	57,349	1.3
V	営業外費用	*3	18,772	2.0	20,160	1.7	71,054	1.6
	経常利益又は経常損失(△)		△ 87,900	△ 9.3	△ 208,823	△ 17.5	10,765	0.2
VI	特別利益	*4	5,553	0.6	—	—	36,718	0.8
VII	特別損失	*5	—	—	67,417	5.7	26,339	0.5
	税引前第1四半期(当期)純利益又は 税引前第1四半期(当期)純損失(△)		△ 82,347	△ 8.7	△ 276,240	△ 23.2	21,144	0.5
	法人税、住民税及び事業税		1,310	0.1	1,316	0.1	9,327	0.2
	法人税等調整額		△ 33,402	△ 3.4	△ 112,335	△ 9.4	4,041	0.1
	第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期(当期)純損失(△)		△ 50,254	△ 5.4	△ 165,221	△ 13.9	7,775	0.2
	前期繰越利益		137,720		130,617		137,720	
	第1四半期(当期)未処分利益又は 第1四半期(当期)未処分損失(△)		87,465		△ 34,603		145,495	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	平成17年8月期 第1四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自平成17年9月1日 至平成17年11月30日	前事業年度 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	平成17年8月期 第1四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自平成17年9月1日 至平成17年11月30日	前事業年度 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっております。 また、特例処理の要件 を満たしている金利ス ワップについては特例処 理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当四半期会計期間に ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりでありま す。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する社内規程に基づき、 ヘッジ対象に係る金利変 動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の 方法 特例処理の要件を満た している金利スワップ取 引のみであるため、有効 性の評価を省略しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっております。 また、特例処理の要件 を満たしている金利ス ワップ及び金利キャッ プについては特例処理に よっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当四半期会計期間に ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりでありま す。 ①ヘッジ手段 金利スワップ及び 金利キャップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の 方法 特例処理の要件を満た している金利スワップ取 引及び金利キャップ取 引のみであるため、有効 性の評価を省略しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の 方法 同左</p>
6. その他四半期財務諸 表（財務諸表）作成 の基本となる事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 — ②社債発行費 支出時に費用として 処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用して おります。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 支出時に費用とし て処理してありま す。 ②社債発行費 —</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 同左 ②社債発行費 支出時に費用として 処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理方法の変更)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31 日 企業会計基準適用指針第6号)が平 成17年4月1日以降開始する事業年度 に係る財務諸表から適用されること になったことに伴い、当第1四半期会 計期間から同会計基準及び適用指針に よっております。</p> <p>これにより、税引前第1四半期純損 失が67,417千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改 正後の中間連結財務諸表規則に基づ き、当該各資産の金額から直接控除し ております。</p>	—

(追加情報)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
<p>法人事業税における外形標準課税制度 の導入 「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示についての 実務上の取扱い」(企業会計基準委員 会 平成16年2月13日 実務対応報告代 12号)に基づき、当第1四半期会計期 間より、法人事業税のうち付加価値割 及び資本割による税額3,118千円を 「販売費及び一般管理費」に計上して おります。</p>	—	—

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成17年8月期 第1四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)	平成18年8月期 第1四半期会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前事業年度 (平成17年8月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 645,854 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 880,183 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 858,539 千円
*2 担保に供している資産 (1) 質権担保に供している資産 定期預金 40,046 千円 差入保証金 211,215 千円 <hr/> 合 計 251,262 千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 409,860 千円 長期借入金 678,184 千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	*2 担保に供している資産 (1) 質権担保に供している資産 定期預金 40,052 千円 差入保証金 171,959 千円 <hr/> 合 計 212,012 千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 — 千円 長期借入金 1,217,594 千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	*2 担保に供している資産 (1) 質権担保に供している資産 定期預金 40,051 千円 差入保証金 177,959 千円 <hr/> 合 計 218,010 千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 — 千円 長期借入金 1,244,127 千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)
*3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	*3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*3 消費税等の取り扱い 期末における未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自平成17年9月1日 至平成17年11月30日	前事業年度 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日
*1 減価償却実施額 有形固定資産 64,359 千円 無形固定資産 3,327 千円 *2 営業外収益のうち主なもの 受取利息配当金 6 千円 販売支援金 2,138 千円 保険解約返戻金 4,106 千円 *3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,717 千円 社債発行費 2,900 *4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 5,553 千円 *5 特別損失のうち主なもの -	*1 減価償却実施額 有形固定資産 87,193 千円 無形固定資産 3,756 千円 *2 営業外収益のうち主なもの 受取利息配当金 7 千円 販売支援金 9,657 千円 *3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,634 千円 *4 特別利益のうち主なもの - *5 特別損失のうち主なもの 減損損失 67,417 千円 減損損失の内容は次のとおりであります。 (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2)当第1四半期連結会計期間において減損損失を計上した資産 ①駒沢店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物 ②新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物 ③中華街店 神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等 ④土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物 (3)減損損失の金額 建物 67,417 千円 (4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	*1 減価償却実施額 有形固定資産 325,728 千円 無形固定資産 13,732 千円 *2 営業外収益のうち主なもの 受取利息配当金 54 千円 販売支援金 34,467 千円 保険解約返戻金 4,106 千円 営業損失補填金 13,477 千円 *3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 52,293 千円 社債発行費 6,100 千円 *4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 6,995 千円 *5 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 21,675 千円 リース解約損 4,664 千円

(リース取引関係)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期会計期間末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 941,493 千円 減価償却累計額相当額 316,022 千円 第1四半期末残高相当額 625,471 千円	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期会計期間末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 1,450,986 千円 減価償却累計額相当額 382,931 千円 第1四半期末残高相当額 1,068,054 千円	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 1,288,507 千円 減価償却累計額相当額 485,038 千円 期末残高相当額 803,468 千円
② 未経過リース料第1四半期会計期間末残高相当額 1年内 176,183 千円 1年超 465,784 千円 合計 641,968 千円	② 未経過リース料第1四半期会計期間末残高相当額 1年内 284,595 千円 1年超 847,604 千円 合計 1,132,200 千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 214,495 千円 1年超 634,483 千円 合計 848,978 千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,808 千円 減価償却費相当額 51,337 千円 支払利息相当額 7,230 千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,281 千円 減価償却費相当額 79,199 千円 支払利息相当額 10,471 千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 240,520 千円 減価償却費相当額 240,145 千円 支払利息相当額 32,907 千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左
(2)オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円	(2)オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000 千円 1年超 247,000 千円 合計 325,000 千円	(2)オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000 千円 1年超 266,500 千円 合計 344,500 千円

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） —	(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 工具器具備品 取得価額 17,444 千円 減価償却累計額 2,180 千円 期末残高 15,263 千円 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,094 千円 1年超 15,375 千円 合計 19,470 千円 ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 2,031 千円 減価償却費 1,090 千円 受取利息相当額 1,144 千円 ④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。 (4)オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 — 千円 1年超 — 千円 合計 — 千円	(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 工具器具備品 取得価額 17,444 千円 減価償却累計額 1,090 千円 期末残高 16,353 千円 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,689 千円 1年超 16,487 千円 合計 20,357 千円 ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 2,031 千円 減価償却費 1,090 千円 受取利息相当額 1,193 千円 ④ 利息相当額の算定方法 同 左 (4)オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 — 千円 1年超 — 千円 合計 — 千円

(有価証券関係)

平成18年8月期第1四半期会計期間末（平成17年11月30日現在）

当社は、関係会社株式以外の有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

平成17年8月期第1四半期会計期間末（平成16年11月30日現在）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

平成17年8月期末（平成17年8月31日現在）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引会計)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
当社は金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。	当社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。	同 左

(持分法損益等)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
1株当たり純資産額 142,620円11銭 1株当たり第1四半期純損失 6,782円05銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	1株当たり純資産額 31,712円52銭 1株当たり第1四半期純損失 9,260円25銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	1株当たり純資産額 150,644円63銭 1株当たり当期純利益 1,049円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,021円19銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益につきましては、第1四半期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益につきましては、第1四半期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
1株当たり第1四半期(当期)純利益又は1株当たり第1四半期(当期)純損失(△) (千円)			
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期(当期)純損失(△) (千円)	△ 50,254	△ 165,221	7,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期(当期)純損失(△) (千円)	△ 50,254	△ 165,221	7,775
期中平均株式数(株)	7,410	17,842	7,411
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	—	—	203
(うち新株予約権)	—	—	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
該当事項はありません。	<p>1. 平成17年12月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社ホリーズが同社のフルサービス型珈琲店（からふね屋珈琲店）事業を承継させ新設分割により設立する「からふね屋珈琲株式会社」の株式を取得し、子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 からふね屋珈琲株式会社は、京都市を中心とした京阪神地区に昭和後期から続く「からふね屋珈琲」ブランドを承継したフルサービス型珈琲店11店舗の運営を予定しております。 当社は、同地区への事業展開のさきがけとして、同社を100%子会社とし、「からふね屋珈琲」ブランドを維持しつつ、当社の新規事業であるまんが喫茶（複合カフェ）運営事業のノウハウやコンテンツを活用した良質なサービスの提供による事業運営を考えております。</p> <p>(2) 買収予定会社の概要 ①商号 からふね屋珈琲株式会社 ②所在地 京都府京都市南区吉祥院定町4番地2 ③事業内容 フルサービス型珈琲店の経営 ④資本金 100,000千円 ⑤決算期 3月31日（予定）</p>	<p>1. 平成17年8月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 平成17年10月20日付けをもって普通株式1株を4株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式 22,317株 ②分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年9月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 38,100.54円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,348.65円 当事業年度 1株当たり純資産額 37,661.16円 1株当たり当期純利益 262.29円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 255.26円</p>

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
		2. 平成17年9月1日付けで、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。 (1) 趣旨及び目的 株式会社システムプランベネックスは、主に音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発を手掛ける会社であり、現在「カラオケの鉄人」の店舗で導入されている「鉄人システム2号」を当社と協同で開発し、製造している会社であります。 当社は、主力事業を展開するカラオケルーム業界において競争力の一層の強化と優位性を図るため、「鉄人システム」にかかる新たなサービスの開発強化が必要であると判断するに至り、同社の株式を取得し子会社化するものであります。 (2) 買収した会社の概要 ①商号 株式会社システムプランベネックス ②所在地 大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目5番4号 ③事業内容 コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他 ④資本金 10,000千円 ⑤決算期 7月31日 ⑥最近事業年度（平成17年7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数 資産合計 172,566千円 負債合計 143,317千円 資本合計 29,248千円 従業員数 6名 ⑦最近事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）における営業の状況 売上高 309,308千円 当期純利益 4,484千円

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
		3. 平成17年11月1日付けで、株式会社エクセルシアの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。 (1) 趣旨及び目的 当社が主力事業として展開するカラオケルーム運営において、オリジナル音源の制作と提供が可能になるとともに、携帯電話やモバイル機器用の音楽コンテンツの配信も可能となり、独自開発によるコンテンツ・インテグレーターとしての独自展開を推進できるものと考えております。 (2) 買収した会社の概要 ①商号 株式会社エクセルシア ②所在地 東京都港区東麻布三丁目8番2号 麻布マルビル3F ③事業内容 携帯電話用の着信メロディーや着うたのMIDI音源及びカラオケ用MIDI音源の制作 ④資本金 10,000千円 ⑤決算期 8月31日 ⑥最近事業年度(平成17年8月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数 資産合計 61,297千円 負債合計 43,196千円 資本合計 18,100千円 従業員数 13名 ⑦最近事業年度(平成17年9月1日から平成17年8月31日まで)における営業の状況 売上高 202,544千円 当期純利益 5,547千円

平成17年8月期 第1四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	平成18年8月期 第1四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
		<p>4. 重要な新株予約権の発行</p> <p>平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会にて承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,000個（新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株）を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(5) 新株予約権の付与対象者 人数等の詳細は、今後の取締役会において決定します。</p>

(その他)

該当事項はありません。

5. 事業部門別売上高

(単位：千円)

	平成17年8月期 第1四半期 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日		平成18年8月期 第1四半期 自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日		対前年 増減率	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
カラオケルーム運営事業	828,248	87.6	988,694	82.9	19.4	3,850,268	84.1
ビリヤード・ダーツ遊技場 運営事業	79,456	8.4	98,636	8.3	24.1	355,978	7.8
まんが喫茶(複合カフェ) 運営事業	38,289	4.0	85,115	7.1	122.3	217,924	4.7
その他の売上高	—	—	20,100	1.7	—	154,820	3.4
合計	945,995	100.0	1,192,546	100.0	26.1	4,578,992	100.0